

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3131 URL http://www.shinden.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城下 保
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 敏積 TEL 03-3537-0101
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,421	—	119	—	29	—	14	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 13百万円(—%) 27年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.30	15.20
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の数値及び平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	21,692	3,564	16.4	3,865.45
27年3月期	21,058	3,634	17.2	3,941.08

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,555百万円 27年3月期 3,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成28年3月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。なお、平成27年5月12日に公表した1株当たりの予想期末配当金及び通期配当総額に実質的な変更はございません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,741	9.4	770	37.7	576	24.7	373	39.2	202.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であり、連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	919,900株	27年3月期	919,900株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	919,900株	27年3月期1Q	－株

(注) 当社は、平成27年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	8
(1) 品目別販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、地域格差はあるものの全体として緩やかな景気回復過程にあります。その中で、米国経済は年初からの港湾ストや寒波の影響で一時的に停滞がみられたものの、企業業況の拡大、堅調な雇用環境、住宅需要の好転により緩やかな回復ペースにあります。しかし、ギリシャ問題を背景とした金融不安を抱える欧州経済は、景気回復への出口が見えず、欧州への最大の輸出国である中国は、株式バブルの懸念を抱えつつ頼みとなる輸出の低迷が続き過剰供給能力を抱え、さらに不動産バブルを内包した状況にあり、回復への道りは厳しい状況にあります。

日本経済につきましては、為替相場の円安傾向と原油安による生産性の改善により自動車産業を中心とした輸出産業の収益性が向上し、全体として緩やかな景気回復過程にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、円安と原油安に伴う企業の採算性が向上しており、海外における製造部門の国内回帰が模索されている中で、自動車業界の好調を受けた車載機器向けや情報端末向けの電子部品が堅調でした。

このような情勢の下、当社グループの業績は、車載向けを中心とする液晶ビジネス及び産業用機械向けの半導体や異物検出機向け電子部品の需要が堅調に推移し前年よりも利益率が増加しました。

当社グループといたしましては、船舶用の液晶や車載用中小型液晶の販売と電子機器を中心とした高採算ビジネスの営業活動に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は124億21百万円、営業利益は1億19百万円、経常利益は29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円となりました。

品目別では、液晶分野は車載用機器向けや船舶用の液晶等が好調で、売上高62億59百万円となりました。半導体分野は、自動工作機械用の半導体が堅調で、売上高44億96百万円となりました。電子機器分野は、前年に引続き異物検出機や産業用機械向けが堅調に推移したことにより、売上高12億94百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

当第1四半期連結累計期間は、前年に引続き船舶用の液晶の販売が増加し、また車載用液晶及び中堅顧客向けの異物検出機や工作機械向けの電子機器が堅調に推移した結果、売上高は112億76百万円、セグメント利益は1億22百万円となりました。

(海外)

当第1四半期連結累計期間は、半導体分野の販売減少を他の商品で補完できず、売上高は11億44百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は216億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億33百万円(3.0%)増加しました。主な要因は、商品が16億17百万円(33.7%)、現金及び預金が12億円(35.2%)増加したこと、受取手形及び売掛金が15億94百万円(14.2%)、その他の流動資産が5億74百万円(41.1%)減少したことによるものであります。

② 負債

負債は181億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3百万円(4.0%)増加しました。主な要因は、買掛金が8億41百万円(21.9%)増加したこと、有利子負債が1億13百万円(0.9%)減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は35億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円(1.9%)減少しました。主な要因は、配当金の支払い等により利益剰余金が68百万円(3.6%)減少したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は商品の増加等により、前連結会計年度末に比べ7.2ポイント増加し160.1%となりました。自己資本比率は、商品の増加等による総資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し16.4%となりました。有利子負債対純資産比率は3.7倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、安定的な回復基調にある米国経済の動向が世界経済の先行きに明るい兆しをみせている状況で、エレクトロニクス業界全般としては生産地域に変動があるものの緩やかながらも着実に回復するものと考えております。このような環境の下、当社グループは、高採算のビジネスの発掘、深堀に注力し、売上及び利益の拡大を図って参ります。

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,249	4,611,574
受取手形及び売掛金	11,223,044	9,628,403
商品	4,796,706	6,414,453
その他	1,396,223	821,895
貸倒引当金	△101	△101
流動資産合計	20,827,121	21,476,226
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	6,892	6,736
その他(純額)	11,082	10,385
有形固定資産合計	17,975	17,122
無形固定資産		
ソフトウェア	7,220	6,510
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	8,531	7,821
投資その他の資産		
投資有価証券	364	389
差入保証金	160,422	160,153
その他	43,770	30,432
投資その他の資産合計	204,558	190,975
固定資産合計	231,065	215,919
資産合計	21,058,187	21,692,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,837,793	4,679,674
短期借入金	6,305,013	4,850,491
1年内返済予定の長期借入金	2,814,666	3,245,984
1年内償還予定の社債	332,500	332,500
未払法人税等	47,027	17,737
賞与引当金	53,796	31,744
その他	228,105	253,646
流動負債合計	13,618,901	13,411,777
固定負債		
社債	365,000	320,000
長期借入金	3,394,541	4,348,880
退職給付に係る負債	13,628	15,255
その他	31,736	31,343
固定負債合計	3,804,906	4,715,478
負債合計	17,423,807	18,127,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,736	991,736
資本剰余金	672,236	672,236
利益剰余金	1,894,939	1,826,227
株主資本合計	3,558,912	3,490,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	12
為替換算調整勘定	66,473	65,618
その他の包括利益累計額合計	66,482	65,631
非支配株主持分	8,984	9,057
純資産合計	3,634,379	3,564,888
負債純資産合計	21,058,187	21,692,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,421,671
売上原価	11,779,522
売上総利益	642,148
販売費及び一般管理費	522,345
営業利益	119,803
営業外収益	
受取利息	546
仕入割引	7,902
その他	4,483
営業外収益合計	12,932
営業外費用	
支払利息	35,491
債権売却損	8,520
為替差損	59,264
その他	38
営業外費用合計	103,314
経常利益	29,420
税金等調整前四半期純利益	29,420
法人税、住民税及び事業税	11,153
法人税等調整額	4,187
法人税等合計	15,341
四半期純利益	14,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,078

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	14,078
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2
為替換算調整勘定	△781
その他の包括利益合計	△778
四半期包括利益	13,300
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	13,227
非支配株主に係る四半期包括利益	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、平成27年7月1日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げて株式の流動性の向上と、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年8月31日(月曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	919,900株
②今回の分割により増加する株式数	919,900株
③株式分割後の発行済株式総数	1,839,800株
④株式分割後の発行可能株式総数	6,400,000株

(注) なお、株式分割後の当社発行済株式総数は、平成27年6月30日現在の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮していません。

(3) 分割の日程

①基準日広告日	平成27年8月11日(火曜日)
②基準日	平成27年8月31日(月曜日)
③効力発生日	平成27年9月1日(火曜日)

3. 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を、平成27年9月1日の効力発生と同時に、次のとおり調整いたします。

銘柄名	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	4,000円	2,000円

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年9月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,200,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,400,000株</u> とする。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当第1四半期連結累計期間の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円60銭

4. 補足情報

(1) 品目別販売実績

品目別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
液晶	6,259,794	50.4
半導体	4,496,830	36.2
電子機器	1,294,269	10.4
その他	370,776	3.0
合計	12,421,671	100.0

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。